

# 「電子帳簿保存法」



## 新たな 要件緩和措置を導入へ

令和5年度の税制改正により、電子帳簿保存法の要件が一部緩和される見通しとなりました。その緩和措置のポイントを解説します。

佐久間税務会計事務所  
公認会計士・税理士  
**佐久間 裕幸**

※本稿は1月27日時点の情報に基づいています。

昨年12月に公表された令和5年度の与党税制改正大綱に、電子帳簿保存法の要件を一部緩和する措置が盛り込まれました。

令和4年度の税制改正で設定された2年間の宥恕期間が終わるま

であと2年となりましたが、いまだに電子帳簿保存法に対応できていない中小企業は少なくありません。そこで、電子帳簿保存法の改正ポイントを整理し、具体的な緩和内容を解説します。

### 1 「優良な電子帳簿」の範囲の見直し

「優良な電子帳簿」とは、税務署長の承認を得る以外の従来（令和3年度の税制改正以前）の電子帳簿保存法の要件を満たす状態での電子帳簿です。

次の①から⑤の国税関係帳簿に関する電磁的記録の備付けおよび保存が、国税の納税義務の適正な履行に資するものとして財務省令で定める要件を満たしている場合に、その帳簿の記載事項に関して修正申告書の提出、更正等があった場合に、過少申告加算税が軽減されることになっていました（法8条4項）。

- ① 仕訳帳および総勘定元帳その他必要な帳簿
- ② 当該課税期間の課税仕入れ等の税額の控除に係る帳簿
- ③ 売上に係る対価の返還等をした金額の明細を記録した帳簿
- ④ 特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた金額の明細を記録した帳簿
- ⑤ 保税地域からの引取りに関する事項を記録し、かつ、保存された当該帳簿

このうち、①仕訳帳および総勘定元帳その他必要な帳簿における「その他必要な帳簿」とは、手形記入帳、得意先元帳、仕入先元帳、商品受払台帳など、青色申告の承認を受けている事業者が記帳すべき帳簿であるとされています。すなわち、酒税法に基づく酒類製造者等に課せられる帳簿記帳といった特別なものを除き、ほぼすべての帳簿が対象となることになります。

条文解釈の疑問もあるところとはいえ、国税庁の一問一答には、「所得税、法人税が作成を求めらるすべての帳簿について優良な電子帳簿の要件を満たして保存しなければ、優良な電子帳簿としての過少申告加算税の軽減を受けることはできない」という解釈が示されていました。

優良な電子帳簿の要件は、基本的に令和3年度の税制改正以前の電子帳簿保存法の要件となっていますので、市販の会計システムは、そのほとんどが優良な電子帳簿の要件をクリアしています。

しかし、帳簿の作成を行なうシステムは、会計システムに限られません。

売上帳や仕入帳であれば、販売

図表1 優良な電子帳簿の範囲の見直し

(前略)一定の国税関係帳簿に係る電磁的記録の保存等が、国税の納税義務の適正な履行に資するものとして一定の要件等を満たしている場合におけるその国税関係帳簿(以下「優良な電子帳簿」という)に係る過少申告加算税の軽減措置の対象となる申告所得税および法人税に係る優良な電子帳簿の範囲を次のとおりとする。

① 仕訳帳

② 総勘定元帳

③ 次に掲げる事項(申告所得税に係る優良な電子帳簿にあっては、二に掲げる事項を除く)の記載に係る上記①および②以外の帳簿

イ 手形(融通手形を除く)上の債権債務に関する事項

ロ 売掛金(未収加工料その他売掛金と同様の性質を有するものを含む)その他債権に関する事項(当座預金の預入れおよび引き出しに関する事項を除く)

ハ 買掛金(未払加工料その他買掛金と同様の性質を有するものを含む)その他債務に関する事項

ニ 有価証券(商品であるものを除く)に関する事項

ホ 減価償却資産に関する事項

ヘ 繰延資産に関する事項

ト 売上(加工その他の役務の給付その他売上げと同様の性質を有するもの等を含む)その他収入に関する事項

チ 仕入れその他経費または費用(法人税に係る優良な電子帳簿にあっては、賃金、給与手当、法定福利費および厚生費を保続)に関する事項

そのため、これでは優良な電子帳簿による過少申告加算税の軽減など受けられないという実務界からの批判がありました。

これによって、優良な電子帳簿による過少申告加算税の軽減のための届出書を提出しようという企

また、(9)のスキヤン文書と帳簿の相互関連性の保持については、契約書や領収書のほか、請求書など重要な書類についてのみ求めら

こうした販売管理システム、購買管理システム、在庫管理システム、固定資産管理システム、給与計算システムには、「電子帳簿保存法による帳簿の保存」といった発想自体がなかったような気がします。

具体的には、現金出納帳、預金出納帳、賃金台帳などが優良な電子帳簿の対象から外れたことになり。この緩和措置により、給与計算システムが訂正・削除の履歴を残す仕様になつていなくても、現金出納帳を表計算ソフトで作成していても問題ないことになり

また、(9)のスキヤン文書と帳簿の相互関連性の保持については、契約書や領収書のほか、請求書など重要な書類についてのみ求めら

管理システムや購買管理システムから、賃金台帳であれば給与計算システムから出力されます。現金の入出金を管理する現金出納帳は、表計算ソフトで作成されている場合もあります。

そこで、令和5年度の税制改正大綱では、優良な電子帳簿の範囲を図表1のように具体的に記載すること、その範囲を狭める改正を打ち出しています。

業が増え、真実性や内部牽制が確保された優良な電子帳簿が普及していくことが期待されます。

## 2 スキヤナ保存制度の要件緩和

れることになりました。一般書類のスキヤナ保存文書については、会社が業務に利用できる範囲での検索性さえ確保できていればよいことになり、その意味では、中小企業もスキヤナ保存に踏み切りやすくなったということができます。

また、必要な機能はスキヤナ読みだけで、OCR(光学的文字認識)なしでも大丈夫になる可能性が広がったことになりました。

もっとも、請求書、請求明細書、納品書など、相互関連性の確保が求められる書類も残っているという見方もできます。

## 3 電子取引のデータ保存義務の見直し

令和3年度の税制改正で、電子取引のデータ保存義務が打ち出されましたが、電子取引の概念は、いわゆる電子商取引など特定の取引先との大量のデータのやり取りのための電子取引ばかりではありません。ネット通販やホテルのネット予約のほか、請求書のPDFファイルを電子メールに添付してやり取りするような行為も対象に入ります。

図表2 従来のスキャナ保存制度の要件（一問一答スキャナ―問10を参考に筆者が作成）

要件	重要書類	一般書類	過去分重要書類
(1) 入力期間の制限(書類の受領等後または業務の処理に係る通常の期間を経過した後、速やかに入力)	○	*1	*1
(2) 一定水準以上の解像度(200dpi以上)による読取り	○	○	○
(3) カラー画像による読取り(赤・緑・青それぞれ256階調＝約1677万色以上)	○	*2	○
(4) タイムスタンプの付与	○*3	○*4	○*4
(5) 解像度および階調情報の保存 →廃止へ	○	○	○
(6) 大きさ情報の保存 →廃止へ	○*5	*2	○
(7) ヴァージョン管理(訂正または削除の事実および内容の確認等)	○	○	○
(8) 入力者等情報の確認 →廃止へ	○	○	○
(9) スキャン文書と帳簿との相互関連性の保持 →緩和	○	○	○
(10) 見読可能装置(14インチ以上のカラーディスプレイ、4ポイント文字の認識等)の備付け	○	*2	○
(11) 整然・明瞭出力	○	○	○
(12) 電子計算機処理システムの開発関係書類等の備付け	○	○	○
(13) 検索機能の確保	○	○	○
(14) その他			*6

- \*1 一般書類は入力のタイミングは問われず、過去分重要書類は、スキャナ保存義務者がスキャナ保存の承認を受ける前に作成・受領した重要書類であるため、入力のタイミングは問われない。
- \*2 一般書類の場合、カラー画像ではなくグレースケールでの保存も可であり、したがって、ディスプレイ、プリンタもモノクロでよい。大きさ情報の保存も不要。
- \*3 クラウドシステムの利用などで、NTPサーバとの同期などにより、早期入力方式、業務処理サイクル方式で入力したことを確かめることができる場合には、タイムスタンプは不要。
- \*4 当該国税関係書類に係る記録事項を入力したことを確認することができる場合には、タイムスタンプの付与に代えることができる。
- \*5 受領者等が読み取る場合、A4以下の書類の大きさに関する情報は保存不要。
- \*6 過去分重要書類については当該電磁的記録の保存に併せて、当該電磁的記録の作成および保存に関する事務の手続きを明らかにした書類(当該事務の責任者が定められているものに限られる)の備付けが必要。また、所轄税務署長等宛てに適用届出書の提出が必要。

従来、売上高1000万円以下という極めて小規模の事業者しか検索要件不要という措置は適用されていませんでしたが、売上高5000万円まで拡大することで、電子ファイル保存システムなどを導入してはコスト倒れになる規模の事業者への配慮が進んだこととなります。

保存義務者が、税務職員の質問検査権に基づく電磁的記録の提示または提出の求めに応じることができるようになっている場合には、検索要件のすべてを不要とする措置について、対象者を図表3のよう

(1) 保存要件の緩和

保存義務者が、税務職員の質問検査権に基づく電磁的記録の提示または提出の求めに応じることができるようになっている場合には、検索要件のすべてを不要とする措置について、対象者を図表3のよう

そのため、令和5年度の税制改正大綱では、保存要件の緩和と保存が困難な企業への対処という2つの措置が講じられました。

そのため、令和5年度の税制改正大綱では、保存要件の緩和と保存が困難な企業への対処という2つの措置が講じられました。

そのため、中小企業も含めて、多大な影響が生じることになりました。これを受けて、令和4年度の税制改正で2年間の宥恕期間が設けられることになり、実質的には令和5年12月いっぱい、従来のどおりの処理、すなわち電子取引による取引情報を書面に出力し

て、保存することができるとなりました。しかし、電子取引のシステムは、販売や仕入れなど、経理側よりも製造、販売、購買といった部門で利用されることが多く、取引情報のデータ保存やそれに代わる書面での取引情報の出力という発

想自体が弱かったため、2年程度の宥恕期間では、システムを改修するのに十分な時間とは言えませんでした。また、ネット通販やホテルのネット予約などの電子取引は、零細企業でも利用されているため、電子取引情報を管理する証憑管理シ



図表3 検索要件をすべて不要とする措置の対象者の要件緩和

	令和3年度改正	令和5年度改正
税務職員の質問検査権に基づく電磁的記録のダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合	売上高1000万円以下である保存義務者	売上高5000万円以下である保存義務者
	—	その電磁的記録を出力書面（整然とした形式および明瞭な状態で、取引年月日その他の日付および取引先ごとに整理されていれば可）で提出できる保存義務者

この基準は、消費税の簡易課税が適用される課税売上高5000万円の基準とも近いことで、従来、課税仕入に係る請求書等の保存の必要がなかった事業者への配慮がされたと考えることもできるでしょう。

また、電子データに加え、そのデータを適正に出力書面においてい

れば検索性を問われないこととなりました。

## (2) 保存が困難な企業への対処

納税地等の所轄税務署長が、当該電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認め、かつ、質問検査権に基づく当該電磁的記録のダウンロードの求め、および当該電磁的記録の出力書面（整然とした形式および明瞭な状態で出力されたものに限る）の提示または提出の求めに応じることができるようになっている場合には、その保存要件に関わらず、電磁的記録の保存をすることができるとされました。

もっとも、「相当の理由」としてどのようなものが例示されるのかによって、使い勝手の善し悪しはまったく違ってしまうことになります。たとえば、電子商取引システムにおいて、そのシステムが取引相手側の開発したもので、その使用を求められて電子取引を行っていたにも関わらず、その取引相手が電子保存を可能にするバージョンアップをしてくれないといった場合などは、文句なしに「相当の理由」になりそうに思え

ます。自らが開発したわけではないシステムの改修は、通常は極めて困難であるからです。

そのほかにとのような相当な理由の例示が出てくるのかは、ことし6月頃の取扱通達や一問一答の改正を待つことになるでしょう。

## 4 各軽減措置による実務への影響

令和3年度の税制改正による電子帳簿保存法の抜本改正に対して、令和4年度、5年度と、緩和方向の改正が行なわれました。

令和3年度の改正は、税制という一種のインフラが、DXの進展の妨げになってはいけないということで大幅な緩和をしつつも、公平な税務行政の運営に必要な保存の水準は求めようとしたと考えることができます。

しかし、電子取引のデータ保存義務については、主として中小企業から、従前よりも帳簿書類等の保存コストや手数がかかってしまっている実務が耐えられないという観点からの批判が寄せられました。結果として、2年にわたる改正のなかで、実務を動かすために次のような修正が行なわれたという評

価ができます。

① 電子化、DXが生産性の向上につながるような小規模な企業への対応

② 「帳簿」というものは会計システム以外の業務システムからも作成されるという実務の世界の常識への対応

③ スキャナ読み込みをしたデータと帳簿の相互関連性の保持など実務での運用の困難さへの対応

こうした観点から、令和3年度の改正に対する法令の不具合の修正は完了したということになるでしょう。

したがって、当面の間、さらなる緩和策は期待すべきではなく、電子保存をしたほうが生産性アップの見込める企業や、電子化により業務改革を実行したい企業は、今回の改正を受けて、前進するのみです。

少子高齢化で、従業員の採用が難しくなる企業環境が予測されるなか、従来10人でやっていた仕事を5人でこなせるような業務改革をしなければ、生き残れない時代がやってくる可能性があります。企業規模に応じて、電子帳簿保存法を使いこなしていく必要性があります。